

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月10日

東・福

上場会社名 株式会社LibWork

上場取引所

コード番号 1431

URL https://www.libwork.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬口 力

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 難家 嘉之

(TEL) 0968 (44) 3559

定時株主総会開催予定日 2023年9月28日

配当支払開始予定日

2023年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	14,183	3.1	299	△55.1	314	△55.5	173	△61.0
2022年6月期	13,761	46.3	666	36.9	706	21.2	444	31.9

(注) 包括利益 2023年6月期 173百万円(△61.0%) 2022年6月期 444百万円(31.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	7.84	—	5.2	3.8	2.1
2022年6月期	19.85	—	13.1	9.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	8,855	3,315	37.4	149.99
2022年6月期	7,620	3,400	44.6	152.89

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,315百万円 2022年6月期 3,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△1,559	△334	903	1,303
2022年6月期	138	△281	△887	2,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	1.40	1.40	1.50	1.50	5.80	130	29.2	3.8
2023年6月期	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40	143	81.6	4.2
2024年6月期(予想)	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40		38.2	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	19.6	190	125.2	200	130.9	120	250.0	5.43
通期	17,000	19.9	590	97.2	600	91.0	370	113.2	16.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	23,292,040株	2022年6月期	23,292,040株
② 期末自己株式数	2023年6月期	1,189,173株	2022年6月期	1,049,973株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	22,123,537株	2022年6月期	22,391,939株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	10,707	7.4	235	△50.9	275	△48.1	155	△54.0
2022年6月期	9,970	22.2	479	△2.3	531	△9.2	339	△5.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	7.04		—					
2022年6月期	15.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年6月期	7,026		3,214		45.7	145.41		
2022年6月期	6,537		3,317		50.7	149.14		

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,214百万円 2022年6月期 3,317百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより、ウィズコロナに向けた社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられました。その一方、長期化するロシアのウクライナ侵攻やインフレ・エネルギー価格の高騰、金利上昇リスクなどが消費行動にも影響を及ぼしており、経済の先行きは不透明な状況で推移しました。住宅業界におきましては、ウッドショックをはじめとした住宅資材の不足と原材料価格の高騰から、弱含んでおります。国土交通省発表の2022年7月から2023年6月までの新設着工数（全国の家）は240,312戸（前年比13%減）となりました。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画NEXTSTAGE2023」の最終年度として掲げたKPI達成に向け、事業推進いたしました。デジタルマーケティング集客は前年比133%（3か年平均151%成長）と好調であります。YouTubeチャンネル「LibWork ch」は登録者数6万人を超え、総再生回数は2,600万回を突破しました。またオウンドメディア「リブタイムズ」はYahoo! JAPANタイムラインとの連携が開始され、急速なセッション数の増加に繋がりました。加えて、エリア拡大を進めました。大分県下最大級のショッピングモール内へモデルハウスを出店したほか、千葉県下最大級の総合住宅展示場にモデルハウスを出店し、多数の集客を得ました。前述した2棟のモデルハウスはniko and ... とコラボレーションしたモデルハウスであり、このコラボ戦略は顧客層の拡大と新しい集客導線の確立にも繋がりました。なお、エリア拡大は目標としていた35拠点にはわずかに届かなかったものの、34拠点にまで拡大しました。異業種コラボレーションについては、新たに千趣会および再春館製菓所との共同商品開発を進めております。その他、サブスクリプションサービスである「マイホームロボ」にはChatGPTを新機能に加え、サービスレベルを上げたほか、住宅業界初のIPライセンス事業を開始し、「戸建プラットフォーム」へと加速を開始しました。

一方で、エネルギー価格の高騰をはじめとした物価上昇等による消費マインドの低下を背景に、受注数は足踏み状況で推移しました。また、インフレによる製造原価高騰により、戸建住宅の粗利率は25.8%に留まりました。事業成長のための積極的な開発投資、エリア拡大のための設備投資や人材採用等により、販売費及び一般管理費は膨らんでいることから、営業利益への影響がありました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は14,183,138千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は299,244千円（前年同期比55.1%減）、経常利益は314,094千円（前年同期比55.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は173,540千円（前年同期比61.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,234,646千円増加し、8,855,228千円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ1,000,996千円増加し、7,445,709千円となりました。主な内訳は、未成工事支出金の増加52,479千円、販売用不動産の増加744,066千円、仕掛販売用不動産の増加1,100,279千円があった一方で、現金及び預金の減少1,000,584千円によるものであります。

また、固定資産については、展示場新設等により前連結会計年度末に比べ233,650千円増加し、1,409,519千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,319,950千円増加し、5,540,029千円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ1,443,467千円増加し、4,856,752千円となり、主な内訳は、短期借入金の増加1,388,030千円、未成工事受入金の増加75,017千円等によるものであります。

また、固定負債については、前連結会計年度末に比べ123,517千円減少し、683,276千円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少142,500千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ85,304千円減少し、3,315,198千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加173,540千円、剰余金の配当による利

益剰余金の減少141,203千円、自己株式の取得117,640千円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して990,584千円減少し、1,303,274千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,559,862千円(前年同期は138,657千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益314,094千円の計上、仕入債務の増加5,483千円、未成工事受入金の増加75,017千円があった一方で、棚卸資産の増加1,907,701千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は334,168千円(前年同期は281,716千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出316,583千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は903,447千円(前年同期は887,959千円の使用)となりました。これは短期借入れによる収入3,100,800千円、短期借入金の返済による支出1,712,770千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出321,138千円、自己株式の取得による支出117,640千円、配当金の支払額141,136千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナ時代に突入し、各種の規制緩和により需要拡大が継続すると考えられ、企業収益を取り巻く環境は経済活動正常化へと向かい、景気は緩やかな回復すると見込まれます。その一方で、世界的なインフレの高止まりや金融引き締めによる内需の下振れに加えて、ウクライナ情勢の長期化による資源価格やエネルギー価格の高騰など、景気の先行きについては不透明な状況が続くことが予想されます。また、当社を取り巻く環境としても、建築資材や人件費は依然高騰を続けており、厳しい状況が続くと考えられます。

このような環境の中、当社グループは新たに「中期経営計画NEXTSTAGE 2026」を掲げました。以下の3つを全社方針として、業績拡大を目指してまいります。

1. 戸建プラットフォームへ加速化
2. 戸建住宅事業におけるエリア・顧客層・販売チャネル拡大と収益率の改善・拡大
3. 「家」を再定義するー未来の家をつくる(3Dプリンターハウス)

当社グループは、プランの初期提案をAIがわずか5分でおこなう営業支援のサブスクリプションサービス「マイホームロボ」に加え、住宅業界では初のIPライセンス事業を開始するほか、さまざまな住宅ソリューションサービスを全国の工務店・ビルダーに提供し、戸建プラットフォームへ加速化しております。戸建住宅事業においては、エリア拡大は重点エリアに絞ることで、効率的かつシナジー効果を高めるほか、異業種コラボレーションにより顧客層の拡大を目指してまいります。加えて、通販会社との共同商品開発およびその通販チャネルを活用したD2C販売を開始してまいります。また当社は、熊本県を中心に戸建住宅メーカー等への木材供給等を主力事業とする製材加工販売会社である幸の国木材工業株式会社を子会社化しました。同社から木材の安定供給を受けられるほか、グループ全体の原価コスト削減へ直結でき、さらに受託の独自工法の開発への取り組み等、当社グループの経営ビジョンの1つである住宅版SPAモデル・垂直統合モデルの確立に繋げてまいります。そのほか、「家」を再定義する3Dプリンターハウス事業については、当社のMISSIONである「サステナブル&テクノロジーで住まいにイノベーションを起こす」を体現すべく、今までにない未来の家を開発いたします。今後の3年間のうちに、モデルハウスの公開から一般販売および全国でのフランチャイズ展開を目指してまいります。

上記により、当社グループの連結業績予想は、売上高17,000百万円(前連結会計年度比19.9%増)、営業利益590百万円(同97.2%増)、経常利益600百万円(同91.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円(同113.2%増)を見込んでおります。なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。次期の1株当たり配当金は、普通配当1.6円を四半期毎に予定しており、年間配当は6.4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,858	1,413,274
完成工事未収入金	18,083	27,809
売掛金	1,490	628
未成工事支出金	462,479	514,958
販売用不動産	1,313,856	2,057,922
仕掛販売用不動産	1,967,220	3,067,499
原材料及び貯蔵品	15,247	18,231
その他	252,475	345,382
流動資産合計	6,444,713	7,445,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	785,462	926,455
減価償却累計額	△185,063	△208,197
建物及び構築物（純額）	600,398	718,258
機械装置及び運搬具	24,697	26,024
減価償却累計額	△24,103	△24,501
機械装置及び運搬具（純額）	594	1,523
土地	97,231	112,006
リース資産	24,798	24,798
減価償却累計額	△7,709	△11,968
リース資産（純額）	17,089	12,830
建設仮勘定	10,250	114,889
その他	148,964	164,486
減価償却累計額	△92,446	△118,982
その他（純額）	56,518	45,504
有形固定資産合計	782,082	1,005,012
無形固定資産		
のれん	48,284	33,427
その他	49,839	48,685
無形固定資産合計	98,123	82,113
投資その他の資産		
投資有価証券	12,030	12,030
繰延税金資産	99,056	103,209
その他	190,876	224,454
貸倒引当金	△6,300	△17,300
投資その他の資産合計	295,662	322,393
固定資産合計	1,175,868	1,409,519
資産合計	7,620,581	8,855,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	839,959	845,442
短期借入金	1,123,050	2,511,080
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	109,000	130,362
リース債務	4,667	4,667
未払法人税等	116,383	62,021
未成工事受入金	507,366	582,384
株主優待引当金	77,720	88,691
資産除去債務	4,900	-
その他	530,238	619,233
流動負債合計	3,413,284	4,843,883
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	268,500	126,000
リース債務	14,136	9,469
繰延税金負債	-	338
役員退職慰労引当金	95,205	98,734
完成工事補償引当金	64,972	48,262
株式給付引当金	32,888	46,602
資産除去債務	58,465	74,398
その他	72,626	92,340
固定負債合計	806,794	696,146
負債合計	4,220,078	5,540,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,773	1,014,773
資本剰余金	901,620	901,620
利益剰余金	1,996,801	2,029,137
自己株式	△512,691	△630,332
株主資本合計	3,400,502	3,315,198
純資産合計	3,400,502	3,315,198
負債純資産合計	7,620,581	8,855,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,761,128	14,183,138
売上原価	10,457,662	10,930,146
売上総利益	3,303,465	3,252,992
販売費及び一般管理費	2,637,027	2,953,748
営業利益	666,438	299,244
営業外収益		
受取利息	259	246
受取配当金	93	183
受取手数料	19,045	18,964
助成金収入	22,140	4,204
解約金収入	7,526	7,166
受取保険金	11,263	5,497
その他	7,662	16,542
営業外収益合計	67,991	52,805
営業外費用		
支払利息	18,995	23,278
貸倒引当金繰入額	5,800	11,000
自己株式取得費用	2,155	-
その他	900	3,676
営業外費用合計	27,850	37,954
経常利益	706,580	314,094
特別利益		
固定資産売却益	196	-
特別利益合計	196	-
特別損失		
固定資産除却損	2,420	0
関係会社株式評価損	11,902	-
退職給付制度終了損	6,435	-
特別損失合計	20,758	0
税金等調整前当期純利益	686,018	314,094
法人税、住民税及び事業税	241,232	144,367
法人税等調整額	204	△3,813
法人税等合計	241,437	140,554
当期純利益	444,581	173,540
親会社株主に帰属する当期純利益	444,581	173,540

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	444,581	173,540
包括利益	444,581	173,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,581	173,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,014,773	897,523	1,676,411	△216,932	3,371,774	3,371,774
当期変動額						
剰余金の配当			△124,191		△124,191	△124,191
親会社株主に帰属する当期純利益			444,581		444,581	444,581
自己株式の取得				△299,883	△299,883	△299,883
自己株式の処分		4,096		4,124	8,221	8,221
当期変動額合計	-	4,096	320,389	△295,759	28,727	28,727
当期末残高	1,014,773	901,620	1,996,801	△512,691	3,400,502	3,400,502

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,014,773	901,620	1,996,801	△512,691	3,400,502	3,400,502
当期変動額						
剰余金の配当			△141,203		△141,203	△141,203
親会社株主に帰属する当期純利益			173,540		173,540	173,540
自己株式の取得				△117,640	△117,640	△117,640
自己株式の処分					-	-
当期変動額合計	-	-	32,336	△117,640	△85,304	△85,304
当期末残高	1,014,773	901,620	2,029,137	△630,332	3,315,198	3,315,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,018	314,094
減価償却費	118,003	149,797
のれん償却額	14,856	14,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,800	11,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	13,684	10,971
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,572	13,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,583	3,528
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,547	△16,710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,963	-
固定資産除却損	2,420	0
固定資産売却損益 (△は益)	△196	-
関係会社株式評価損	11,902	-
退職給付制度終了損	6,435	-
受取利息及び受取配当金	△259	△429
自己株式取得費用	2,155	-
支払利息	18,995	23,278
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,625	△8,865
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△754,107	△1,907,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,742	5,483
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	297,188	75,017
未払金の増減額 (△は減少)	55,927	36,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,193	10,349
その他	△91,078	△47,221
小計	541,410	△1,312,780
利息及び配当金の受取額	221	448
利息の支払額	△16,474	△23,938
法人税等の支払額	△386,499	△223,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,657	△1,559,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
定期預金の預入による支出	-	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△251,083	△316,583
有形固定資産の売却による収入	191	-
無形固定資産の取得による支出	△20,403	△12,269
資産除去債務の履行による支出	-	△4,895
子会社株式の取得による支出	△10,000	-
保険積立金の積立による支出	△420	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,716	△334,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,060,800	3,100,800
短期借入金の返済による支出	△2,097,000	△1,712,770
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△421,000	△321,138
社債の償還による支出	-	△100,000
自己株式の取得による支出	△302,038	△117,640
配当金の支払額	△124,053	△141,136
リース債務の返済による支出	△4,667	△4,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887,959	903,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,031,018	△990,584
現金及び現金同等物の期首残高	3,324,877	2,293,858
現金及び現金同等物の期末残高	2,293,858	1,303,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	152.89	149.99
1株当たり当期純利益金額(円)	19.85	7.84

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当連結会計年度 (自2022年7月31日 至2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,581	173,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,581	173,540
普通株式の期中平均株式数(株)	22,391,939	22,123,537

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会における決議に基づき、2023年7月3日付で幸の国木材工業株式会社の全株式の取得を完了し、子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 : 幸の国木材工業株式会社
事業の内容 : 製材加工販売等

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「WEBマーケティングをコアコンピタンスとする住宅テック企業」として、「サステナブル&テクノロジーで住まいにイノベーションを起こす」というミッションを掲げております。当社は、2020年1月6日に公表しております「VISION 2030」のロードマップに基づき、事業を展開しております。

住宅業界におきましては、約2年前のウッドショックの影響を皮切りに、資材価格が高騰を続けております。現在の資材価格の高騰は外的要因によるものであり、企業単独の経営努力では安定した価格で資材供給を受けることが困難になると予想されます。

幸の国木材工業株式会社は、熊本県山鹿市に本店を置き、熊本県を中心に戸建住宅メーカー等への木材供給等を主力事業とする製材加工販売会社であります。今後当社グループが営業エリアを拡大していくにあたり、同社から木材の安定供給を受けられる体制を構築することで、高いシナジーを生み出せると考えております。

同社は、設立から30年以上経過している老舗企業になります。年々着実に実績を伸ばし、地域の住宅建築ニーズに応じてきました。また、これまで堅実な経営を続けており、金融機関からの借入もほとんどなく、財務状況も良好に推移推移しております。

同社をグループに迎えることで、グループ全体の原価コスト削減に寄与することはもちろんのこと、受託の独自工法の開発への取組等、当社グループの経営ビジョンの1つである住宅版SPAモデル・垂直統合モデルの確立に

繋げていきたいと考えております。

③企業結合日

2023年7月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	958百万円
取得原価		958百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 5百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な資金の借入)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会における決議に基づき、2023年7月3日に以下の資金借入を実行いたしました。

1. 資金借入の概要

幸の国木材工業株式会社の全株式取得を目的として借入を行うものであります。

2. 借入の内容

(1) 借入先	株式会社熊本銀行
(2) 借入金額	950百万円 10年 変動金利
(3) 借入実行日	2023年7月3日
(4) 担保提供資産の有無	無